

## 平成2年度 市町村民所得の概要

### はじめに

市町村民所得推計は、市町村経済を総括的に把握し、市町村別の産業構造及び所得水準などを明らかにするもので、市町村経済の分析あるいは地域計画などの基礎資料として広く利用することができます。

これまで、各市町村が独自に推計するという方法をとっていましたが、市町村民所得の早期推計を目的に、平成2年度分より基礎資料を市町村が作成し、それを基に県が推計するという方法をとりました。

推計を行うにあたりましては、資料的な制約や推計方法に困難な面もありますが、今後一層の精度向上と利用促進に努めてまいりたいと思います。

### 概 要

#### 1. 市町村内純生産

市町村内純生産……1年度中に市町村内で新たに作りだされた有形、無形の財貨・サービスの貨幣的評価額で、各産業の産出額の合計から、原材料等の中間投入額と機械設備等の固定資本減耗額を除いたものである。

##### (1) 概 況

平成2年度の市町村内純生産の合計は、7兆8,134億円であった。これを地域別にみると、県北地域が1兆8,632億円、県央地域が1兆4,048億円、鹿行地域が7,946億円、県南地域が2兆2,716億円、県西地域が1兆4,791億円であった。(表-1)

##### (2) 地域別シェア

市町村内純生産の合計額に占める各地域の割合(シェア)は、県南地域が29.1%と最も大きく、以下県北地域が23.8%、県西地域が18.9%、県央地域が18.0%、鹿行地域が10.2

%と続いた。

産業別では、第1次産業が県西地域(30.2%)、第2次産業が県北地域(29.0%)、第3次産業が県南地域(31.5%)のシェアが最も大きかった。(図-1)

##### (3) 各地域の産業構造

本県の産業構造を市町村内純生産の産業別割合でみると、平成2年度は第1次産業が3.6%、第2次産業が42.7%、第3次産業が53.7%で、第3次産業が過半数を占めた。

県北地域は、第2次産業の構成比が51.9%と最も高く、5地域中でも比率が一番高かった。これは、県内有数の工業都市である日立市がこの地域に属するためである。また第1次産業は2.0%と最も低く、5地域中でも一番低かった。

県央地域は、県の行政・商業・金融の中心である水戸市が属することから、第3次産業の構成比が71.9%ときわめて高く、5地域中でも最高であった。またその反動で、第2次産業は25.3%と5地域中でも一番低かった。

鹿行地域は、鹿島臨海工業地帯があり、第2次産業の構成比が高く47.6%であった。一方、第1次産業は7.1%と低かったが、5地域中では一番高かった。

県南地域は、第3次産業の構成比が58.2%と高かった。他の4地域と比べて、県南地域の産業構造は全県の産業構造により近いかたちになっている。

県西地域は、第2次産業の構成比が過半数を占め50.7%で、県北地域に次いで第2次産業の比率が高かった。またその反動からか、第3次産業の構成比は43.5%と5地域中で一番低かった。(図-2)

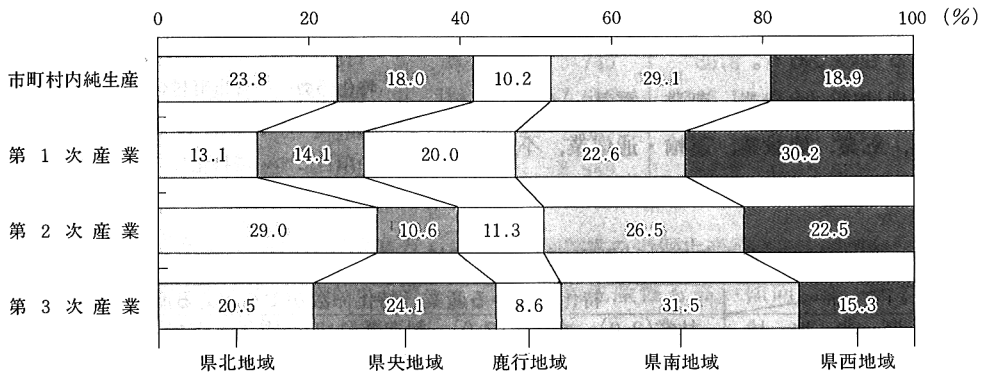
(平成6年3月 県統計課発行  
「平成2年度 市町村民所得年報」より)

表—1 平成2年度地域別市町村内純生産

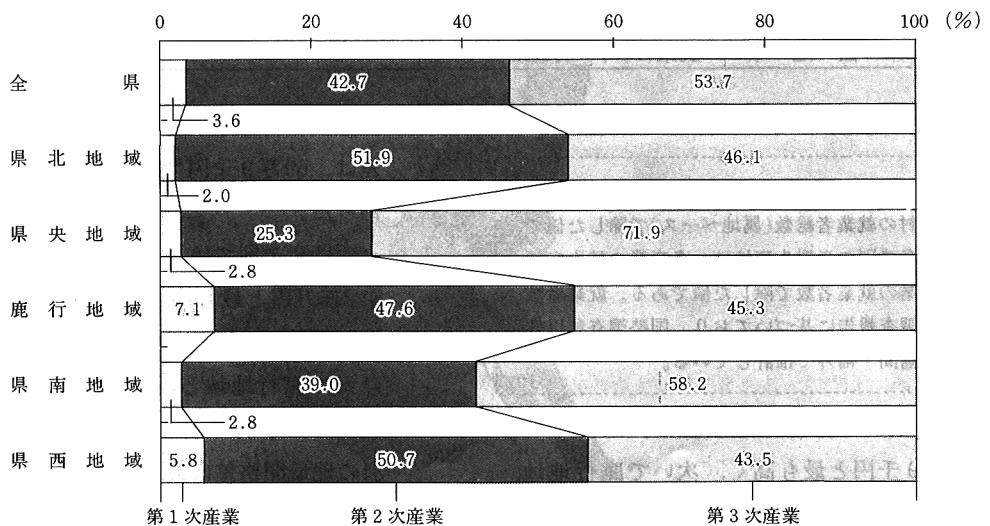
(単位：億円)

	市町村内純生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業
全 県	78 134	2 827	33 364	41 943
県北地域	18 632	371	9 670	8 591
県央地域	14 048	398	3 553	10 098
鹿行地域	7 946	565	3 783	3 598
県南地域	22 716	639	8 853	13 223
県西地域	14 791	853	7 504	6 434

図—1 平成2年度市町村内純生産地域別シェア



図—2 平成2年度地域別産業構造



## 調査から

次に、特化係数を用いて各地域の産業構造特性をみる。

県北地域は、林業、水産業、製造業、電気・ガス・水道業に特化している。林業と水産業の特化は、地理的条件によるものである。また製造業と電気・ガス・水道業の特化は、大規模工場群や原子力発電所が立地しているためである。

県央地域は、金融・保険業をはじめ公務、鉱業、卸売・小売業、サービス業、電気・ガス・水道業、運輸・通信業と総じて第3次産業に特化している。鉱業の特化は、地理的条件によるものである。

鹿行地域は、水産業、農業、電気・ガス・水道業、建設業、運輸・通信業、不動産業に特化している。地理的条件による第1

次産業の特化と、鹿島臨海工業地帯に関連した第2次産業と第3次産業の特化が、この地域の特徴である。

県南地域は、産業構造が全県の産業構造と似ているため大きな特化はみられなかった。サービス業、不動産業、卸売・小売業に多少の特化がみられた。

県西地域は、農業、製造業に特化している。特に農業は、農業粗生産額が5地域中でも一番高いことなどから、この地域の特性といえる。(表-2)

特化係数……各市町村の各項目の構成比を全県の構成比で除して求める値で、1より大きければその項目について特化しているということになる。

表-2 平成2年度地域別産業構造の特性

	特化している産業（特化係数が1を超える産業）
県北地域	林業(2.0) 水産業(2.0) 製造業(1.3) 電気・ガス・水道業(1.1)
県央地域	金融・保険業(2.0) 公務(1.6) 鉱業(1.5) 卸売・小売業(1.4) サービス業(1.3) 電気・ガス・水道業(1.1) 運輸・通信業(1.1)
鹿行地域	水産業(4.5) 農業(1.9) 電気・ガス・水道業(1.6) 鉱業(1.5) 建設業(1.5) 運輸・通信業(1.5) 不動産業(1.1)
県南地域	サービス業(1.2) 不動産業(1.1)
県西地域	農業(1.7) 製造業(1.3)

#### (4) 労働生産性（就業者1人あたり純生産）

労働生産性(全産業)……市町村内純生産総額を当該市町村の就業者総数(属地ベース)で除した値である。産業別の労働生産性は、各産業の純生産額を各産業の就業者数で除した値である。就業者数は国勢調査報告に基づいており、国勢調査年以外の年は補間・補外で推計している。

地域別にみた労働生産性は、県南地域が603万9千円と最も高く、次いで鹿行地域、県北地域、県央地域、県西地域の順であっ

た。最大の県南地域と最小の県西地域との差は、69万9千円で、12.1ポイントの格差があった。

次に産業別では、第1次産業は、鹿行地域が216万円と最も高く、次いで県西地域、県南地域、県央地域、県北地域の順であった。最大の鹿行地域と最小の県北地域との差は103万円で、62.7ポイントの格差があり、産業別の地域間格差は最も大きかった。

第2次産業も、鹿行地域が761万6千円と

最も高く、次いで県南地域、県北地域、県西地域、県央地域の順であった。最大の鹿行地域と最小の県央地域との差は、187万1千円で、28.3ポイントの格差があった。

第3次産業は、県央地域が638万8千円で

最も高く、次いで県南地域、鹿行地域、県北地域、県西地域の順であった。最大の県央地域と最小の県西地域との差は、55万7千円で、9.1ポイントの格差があったが、産業別の地域間格差は最小であった。(表-3)

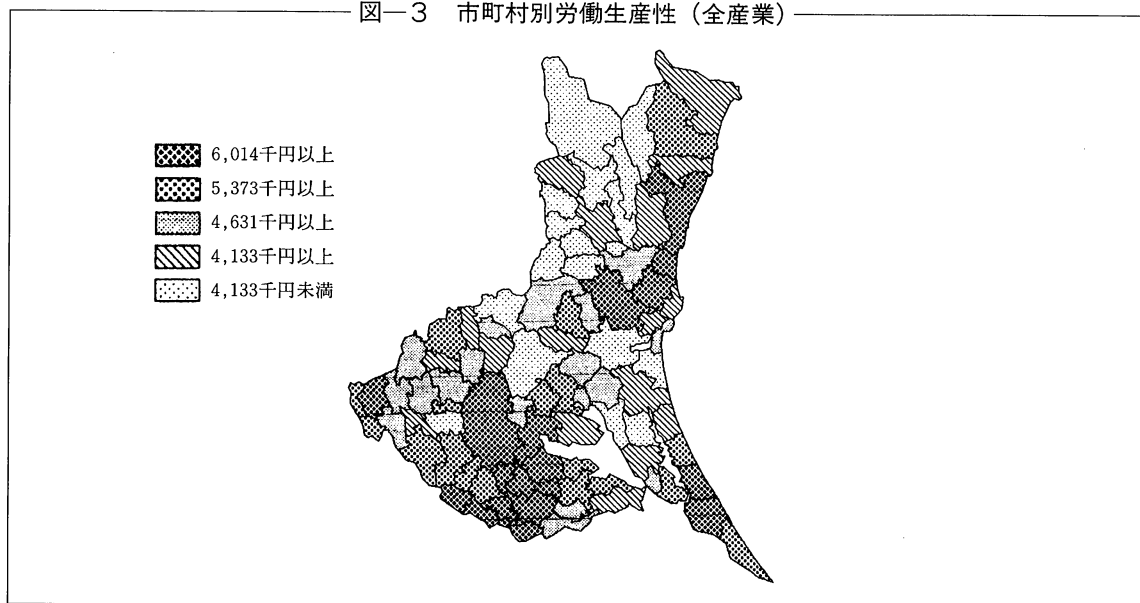
表-3 平成2年度地域別産業別労働生産性（就業者1人あたり地域内純生産）（単位：千円，%）

	全 産 業		第 1 次 産 業		第 2 次 産 業		第 3 次 産 業	
	値	格 差	値	格 差	値	格 差	値	格 差
全 県	5 738	100.0	1 643	100.0	6 618	100.0	6 119	100.0
県北地域	5 791	100.9	1 130	68.8	6 825	103.1	5 836	95.4
県央地域	5 617	97.9	1 317	80.2	5 745	86.8	6 388	104.4
鹿行地域	5 814	101.3	2 160	131.5	7 616	115.1	5 914	96.6
県南地域	6 039	105.2	1 509	91.8	7 093	107.2	6 328	103.4
県西地域	5 340	93.1	2 107	128.2	5 949	89.9	5 831	95.3

また市町村別に見てみると、取手市が794万8千円と労働生産性が高く、以下神栖町、勝田市、鹿島町、東海村と続いた。概ね第2

次産業の労働生産性の高い市町村が、全体の労働生産性も高い傾向にあった。(表-4・図-3)

図-3 市町村別労働生産性（全産業）



## ■ 調査から

表一4 労働生産性の高い上位5市町村(平成2年度)

(単位:千円)

順位	全産業		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	1	取手市	7 948	東村	3 346	取手市	10 523	利根町
2	神栖町	7 518	千代川村	3 013	神栖町	9 976	大野村	7 698
3	勝田市	7 273	波崎町	2 978	勝田市	8 626	東海村	7 529
4	鹿島町	7 146	八千代町	2 876	鹿島町	8 524	取手市	6 917
5	東海村	6 802	岩井市	2 706	藤代町	8 247	美浦村	6 886

次に各地域内の産業間格差をみてみると、県央地域を除く4地域で、最大が第2次産業、最小が第1次産業となっており、格差は県北地域が98.4、鹿行地域が93.8、県南地域が92.5、県西地域が71.9ポイントであった。また県央地域は最大が第3次産業、最小が第1次産業で格差は90.3ポイントであった。県西地域の産業間格差が他地域に比べて小さいのは、最大の第2次産業が県平均を下回り、最

小の第1次産業が県平均を上回っているためである。(表一5)

表一5 平成2年度地域別労働生産性の産業間格差 (単位:%)

	全産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
全 県	100.0	28.6	115.3	106.6
県北地域	100.0	19.5	117.9	100.8
県央地域	100.0	23.4	102.3	113.7
鹿行地域	100.0	37.2	131.0	101.7
県南地域	100.0	25.0	117.5	104.8
県西地域	100.0	39.5	111.4	109.2

## 2. 市町村民所得(分配)

市町村民所得(分配)……市町村の居住者(自然人だけでなく法人も含む)が経済活動に参加して、分配を受けた所得の総額である。

雇用者所得……現金および現物の支給による賃金・俸給と、社会保障、民間年金等の雇主負担額の総額である。ここで言う雇用者とは、就業者のうち個人業主と無給の家族従事者を除く全ての者を指し、会社役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

財産所得……ある経済主体が他の経済主体の所有する金融資産、土地および著作権・特許権のような無形資産を使用する場合、それらの使用を起因として生ずる所得の実際の移転と帰属計算による移転である。財産所得の代表的な種類としては、金融的資産および実物資産に関する利子および配当と、土地、著作権、特許権および同様の権利の使用に関連した純賃貸料(地代および特許料)があげられる。

企業所得……営業余剰に財産所得の受取りを加え、財産所得の支払いを除いたものである。なお、営業余剰とは、市町村内に居住する生産者の付加価値から、それに対応する期間に発生した雇用者所得、固定資本減耗および純間接税(間接税一補助金)の合計を差引いたものであり、企業会計でいう営業利益に相当する。従って、企業所得は、営業利益に受取利子などの営業外収益を加え、支払利子などの営業外費用を除いたいわゆる経常利益に相当する。

(1) 概況

平成2年度の市町村民所得は合計で8兆3,549億円であった。これを地域別にみると、県北地域が1兆9,306億円、県央地域が1兆3,853億円、鹿行地域が7,655億円、県南地域が2兆6,918億円、県西地域が1兆5,817億円であった。

内訳をみると、雇用者所得が5兆2,489億

円、財産所得が1兆635億円、企業所得が2兆425億円で、雇用者所得が全体の62.8%を占めた。(表—6)

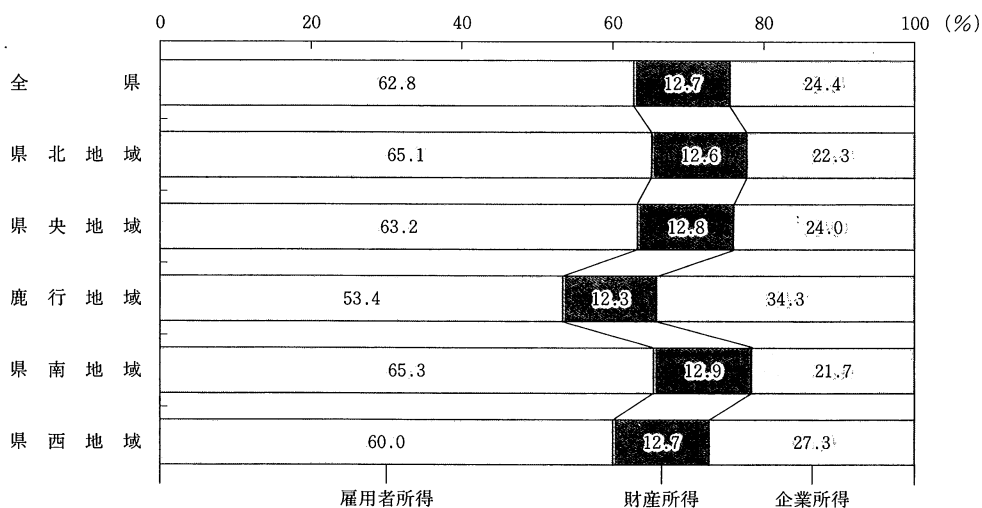
地域別では、鹿行地域を除く4地域で雇用者所得が60%台を占めた。また財産所得は、各地域とも12%台で大きな差はなかった。企業所得は、鹿行地域が唯一30%を超え、他の4地域は20%台であった。(図—4)

表—6 平成2年度地域別市町村民所得

(単位：億円)

	市町村民所得	雇用者所得	財産所得	企業所得
全 県	83 549	52 489	10 635	20 425
県北地域	19 306	12 568	2 425	4 313
県央地域	13 853	8 758	1 771	3 324
鹿行地域	7 655	4 089	942	2 624
県南地域	26 918	17 587	3 482	5 849
県西地域	15 817	9 487	2 015	4 316

図—4 平成2年度地域別市町村民所得の項目別構成



(2) 地域別シェア

市町村民所得の合計額に占める各地域の割合(シェア)は、県南地域が32.2%と最も大き

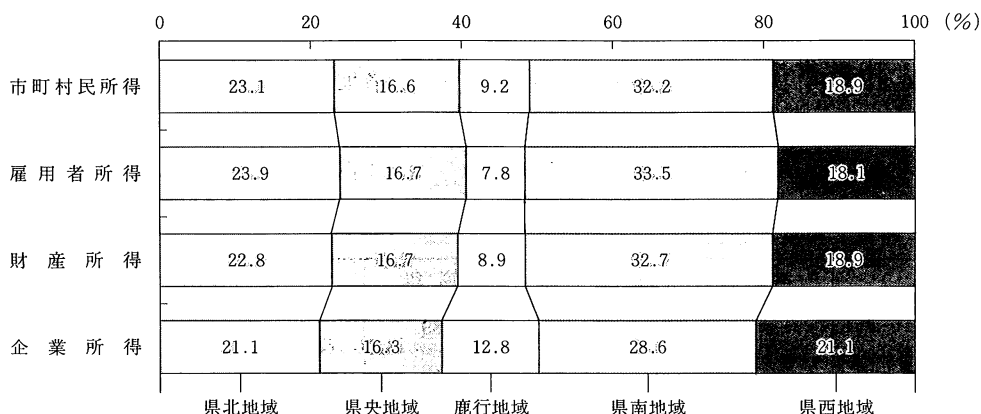
く、以下県北地域が23.1%、県西地域が18.9%、県央地域が16.6%、鹿行地域が9.2%であった。

## ■ 調査から

項目別の各地域のシェアは、企業所得が鹿行地域と県西地域で他の項目のシェアに比べ

高く、県南地域で低かった位で項目間での大きな変化はなかった。(図-5)

図-5 平成2年度市町村民所得の地域別シェア



### (3) 1人あたり市町村民所得

平成2年度の1人あたり市町村民所得は、全体で293万6千円で、地域別では県南地域が306万8千円と最も高く、次いで鹿行地域が293万7千円、県北地域が293万4千円、県中央地域が286万4千円、県西地域が279万7千円であった。最大の県南地域と最小の県西地域との差は27万1千円で、9.2ポイントの格差があった。労働生産性(全産業)と比べてみると、地域別順位は変わらないものの、地域間

の格差は、労働生産性が12.1ポイントに対し、1人あたり市町村民所得は9.2ポイントで、1人あたり市町村民所得の方が地域間の格差が少なかった。(表-7)

また、市町村別に1人あたり市町村民所得をみると、最も高いのが神栖町(424万3千円)で、以下取手市、勝田市、鹿島町、総和町と続いた。概ね労働生産性(全産業)が高い市町村ほど、1人あたり市町村民所得も高い傾向にあった。(表-8・図-6)

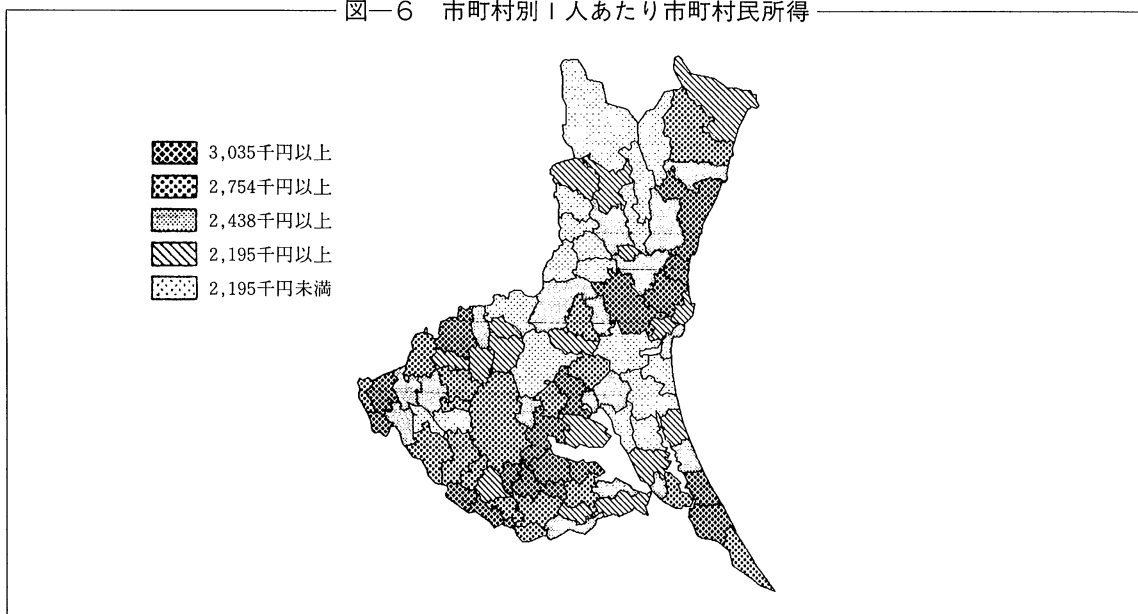
表-7 平成2年度1人あたり市町村民所得

	1人あたり市町村民所得(千円)	
	所得	格差(%)
全 県	2 936	100.0
県北地域	2 934	99.9
県中央地域	2 864	97.5
鹿行地域	2 937	100.0
県南地域	3 068	104.5
県西地域	2 797	95.3

表-8 1人あたり市町村民所得の高い上位5市町  
(単位:千円)

順位	上位5市町	
1	神 栖 町	4 243
2	取 手 市	3 784
3	勝 田 市	3 764
4	鹿 島 町	3 687
5	総 和 町	3 507

図一六 市町村別1人あたり市町村民所得



1人あたり市町村民所得……市町村民所得(分配)を当該市町村の常住人口(毎年10月1日現在)で除した値である。企業や政府の受け取る所得も含まれているため、いわゆる住民の所得水準や生活水準を表すものではない。

3. 域外からの純所得

市町村民所得と市町村内純生産の差が域外からの純所得である。

域外からの純所得は、全体で5,415億円で、地域別ではプラスになっているのが、県北地域(674億円)、県南地域(4,202億円)、県西地域(1,026億円)であり、マイナスになっているのが、県央地

域(△196億円)、鹿行地域(△291億円)であった。

域外からの純所得がプラスの場合は、所得の流入があったことを示し、マイナスの場合は、生産の流出があったことを示している。また、域外からの純所得は、民ベースと内ベースとの差なので、一般的に夜間人口が昼間人口より多い地域はプラスになる傾向がある。(表一9)

表一9 地域別域外からの純所得

(単位：億円)

	市町村民所得	市町村内純生産	域外からの純所得
全 県	83 549	78 134	5 415
県北地域	19 306	18 632	674
県央地域	13 853	14 048	△ 196
鹿行地域	7 655	7 946	△ 291
県南地域	26 918	22 716	4 202
県西地域	15 817	14 791	1 026



# 調査から

〔平成2年度市町村民所得総括表〕

	市 町 村 内 純 生 産				市 町 村 民 所 得 (分配)			
	平成2年度 (百万円)	平成元年度 (百万円)	対前年度増加率 (%)	対県シェア (%)	平成2年度 (百万円)	平成元年度 (百万円)	対前年度増加率 (%)	対県シェア (%)
全 県	7 813 393	—	—	100.00	8 354 893	—	—	100.00
県北地域	1 863 196	—	—	23.85	1 930 582	—	—	23.11
県央地域	1 404 837	—	—	17.98	1 385 267	—	—	16.58
県南地域	794 639	—	—	10.17	765 523	—	—	9.16
県西地域	2 271 583	—	—	29.07	2 691 820	—	—	32.22
水戸市	1 479 138	1 346 907	9.8	18.93	1 581 701	1 453 934	8.8	18.93
日立市	918 405	833 887	10.1	11.75	780 533	716 427	8.9	9.34
土浦市	728 862	641 973	13.5	9.33	650 749	580 396	12.1	7.79
古河市	479 392	443 801	8.0	6.14	429 251	394 863	8.7	5.14
石岡市	132 816	118 835	11.8	1.70	174 877	162 475	7.6	2.09
下館市	148 982	135 674	9.8	1.91	156 845	141 058	11.2	1.88
結城市	217 053	207 709	4.5	2.78	202 465	193 152	4.8	2.42
竜ヶ崎	126 595	110 711	14.3	1.62	146 741	131 372	11.7	1.76
那珂	137 743	100 663	36.8	1.76	172 380	126 183	36.6	2.06
下妻	51 145	48 667	5.1	0.65	73 326	70 476	4.0	0.88
水海道	97 281	89 911	8.2	1.25	98 588	90 668	8.7	1.18
常陸太田	135 534	123 997	9.3	1.73	127 724	117 563	8.6	1.53
勝田	61 897	56 736	9.1	0.79	94 787	86 978	9.0	1.13
高萩	443 873	417 915	6.2	5.68	413 380	386 947	6.8	4.95
北茨城	88 399	85 421	3.5	1.13	103 486	98 498	5.1	1.24
笠間	96 900	89 514	8.3	1.24	117 771	108 475	8.6	1.41
取手	66 036	60 787	8.6	0.85	80 094	74 350	7.7	0.96
岩井	209 662	166 922	25.6	2.68	309 043	251 763	22.8	3.70
牛久	116 086	103 180	12.5	1.49	124 334	111 891	11.1	1.49
つくば	106 803	94 500	13.0	1.37	195 322	173 526	12.6	2.34
常陸	461 439	397 235	16.2	5.91	427 945	373 930	14.4	5.12
茨城	15 228	—	—	0.19	23 712	—	—	0.28
小川	58 608	56 782	3.2	0.75	76 766	72 665	5.6	0.92
美野里	43 855	37 874	15.8	0.56	48 139	41 878	15.0	0.58
内原	50 211	44 495	12.8	0.64	60 154	53 810	11.8	0.72
常北	28 822	28 499	1.1	0.37	36 407	35 112	3.7	0.44
桂村	16 129	14 512	11.1	0.21	23 031	21 219	8.5	0.28
御前山	8 458	7 741	9.3	0.11	13 986	12 834	9.0	0.17
大洗	7 774	6 608	17.6	0.10	10 499	9 061	15.9	0.13
友部	55 283	51 083	8.2	0.71	56 932	52 996	7.4	0.68
岩間	67 301	53 679	25.4	0.86	86 828	72 518	19.7	1.04
七会	24 922	—	—	0.32	37 351	—	—	0.45
岩瀬	4 207	—	—	0.05	5 877	—	—	0.07
東海	39 599	—	—	0.51	44 961	—	—	0.54
那珂	118 082	109 661	7.7	1.51	105 381	95 963	9.8	1.26
瓜連	76 698	68 822	11.4	0.98	114 423	105 608	8.3	1.37
大宮	11 009	9 759	12.8	0.14	18 694	16 622	12.5	0.22
山方	58 928	54 974	7.2	0.75	66 564	62 829	5.9	0.80
美和	15 564	13 651	14.0	0.20	20 378	18 242	11.7	0.24
緒川	8 861	8 168	8.5	0.11	12 117	11 123	8.9	0.15
金砂郷	7 184	7 218	△0.5	0.09	8 930	8 614	3.7	0.11
水府	12 823	11 852	8.2	0.16	21 512	19 771	8.8	0.26
里美	9 328	8 503	9.7	0.12	14 946	14 130	5.8	0.18
大子	6 589	6 415	2.7	0.08	8 367	8 209	1.9	0.10
大子	50 091	50 069	0.0	0.64	54 024	53 466	1.0	0.65

〔平成２年度市町村民所得総括表〕（つづき）

	市 町 村 内 純 生 産				市 町 村 民 所 得 (分配)			
	平成２年度 (百万円)	平成元年度 (百万円)	対前年度増加率 (%)	対県シェア (%)	平成２年度 (百万円)	平成元年度 (百万円)	対前年度増加率 (%)	対県シェア (%)
十王町	16 962	—	—	0.22	31 749	—	—	0.38
旭村	18 942	18 248	3.8	0.24	20 975	20 250	3.6	0.25
銚田町	59 310	—	—	0.76	62 162	—	—	0.74
大洋村	18 005	—	—	0.23	24 023	—	—	0.29
大野村	21 240	17 641	20.4	0.27	34 410	30 056	14.5	0.41
鹿島町	221 169	196 211	12.7	2.83	166 749	143 221	16.4	2.00
神栖町	217 672	202 285	7.6	2.79	171 224	159 524	7.3	2.05
波崎町	94 189	86 707	8.6	1.21	108 314	98 565	9.9	1.30
麻生町	33 941	33 014	2.8	0.43	42 477	40 083	6.0	0.51
牛堀町	13 490	12 586	7.2	0.17	16 405	15 233	7.7	0.20
潮来町	54 482	51 857	5.1	0.70	67 675	62 920	7.6	0.81
北浦村	16 301	15 709	3.8	0.21	20 803	19 771	5.2	0.25
玉造町	25 896	24 824	4.3	0.33	30 307	30 152	0.5	0.36
江戸崎町	35 952	32 506	10.6	0.46	40 617	37 005	9.8	0.49
美浦村	49 170	45 879	7.2	0.63	43 647	41 100	6.2	0.52
阿見町	122 332	—	—	1.57	140 382	—	—	1.68
荃崎町	40 210	33 352	20.6	0.51	76 094	65 422	16.3	0.91
新利根村	16 543	15 604	6.0	0.21	21 214	20 299	4.5	0.25
河内村	21 213	18 809	12.8	0.27	28 629	25 563	12.0	0.34
桜川村	19 155	17 091	12.1	0.25	21 897	19 809	10.5	0.26
東村	24 606	22 288	10.4	0.31	30 224	27 753	8.9	0.36
出島村	34 510	34 607	△0.3	0.44	45 103	44 529	1.3	0.54
玉里村	21 028	18 037	16.6	0.27	21 512	18 187	18.3	0.26
八郷町	41 849	—	—	0.54	62 510	—	—	0.75
千代田町	52 459	49 565	5.8	0.67	72 890	67 892	7.4	0.87
新治村	19 526	—	—	0.25	24 242	—	—	0.29
伊奈町	40 675	37 721	7.8	0.52	64 585	64 008	0.9	0.77
谷和原村	37 482	35 249	6.3	0.48	35 242	32 949	7.0	0.42
関城町	34 011	30 313	12.2	0.44	38 281	34 549	10.8	0.46
明野町	31 619	33 487	△5.6	0.40	41 576	44 888	△7.4	0.50
真壁町	39 766	36 851	7.9	0.51	46 608	44 088	5.7	0.56
大和村	19 898	18 077	10.1	0.25	19 076	17 167	11.1	0.23
協和町	34 402	31 210	10.2	0.44	42 786	38 274	11.8	0.51
八千代町	51 116	44 044	16.1	0.65	60 412	53 081	13.8	0.72
千代川村	19 882	17 988	10.5	0.25	24 969	22 597	10.5	0.30
石下町	40 091	38 674	3.7	0.51	45 549	45 096	1.0	0.55
総和町	175 949	150 376	17.0	2.25	157 287	136 915	14.9	1.88
五霞村	37 524	33 138	13.2	0.48	30 753	26 351	16.7	0.37
三和町	68 276	63 921	6.8	0.87	92 076	84 276	9.3	1.10
猿島町	29 172	25 490	14.4	0.37	34 226	30 246	13.2	0.41
境町	72 066	68 996	4.4	0.92	73 373	69 285	5.9	0.88
守谷町	75 016	68 272	9.9	0.96	119 439	109 040	9.5	1.43
藤代町	53 363	46 043	15.9	0.68	92 068	80 761	14.0	1.10
利根町	22 474	20 284	10.8	0.29	60 738	54 360	11.7	0.73

- 注) ・各市町村の計数の合計値と県民経済計算の計数は、推計方法が異なるため一致しない。  
・平成元年度の数値は、遡及改訂しているため前年の年報掲載値と異なる場合がある。  
・「—」は、平成元年度分が未推計のため数値がない箇所である。

4. 相関係数

相関係数を使って労働生産性及び1人あたり市町村民所得と相関関係の高い項目をみてみると、いずれも労働生産性(2次, 3次), 土地生

産性, 第2次産業純生産額(特に建設業と製造業)と相関関係にあることがわかった。(表—10・表—11)

(統計課・分析情報グループ)

表—10 労働生産性と各項目との相関係数

項 目	労働生産性(全産業)
労働生産性(全産業)	1.000000
1人あたり市町村民所得	0.963034
労働生産性(第2次産業)	0.932727
可住地1km <sup>2</sup> あたり土地生産性	0.657474
労働生産性(第3次産業)	0.630491
総面積1km <sup>2</sup> あたり土地生産性	0.594689
第2次産業	0.472681
市町村民所得	0.470831
建設業	0.449720
製造業	0.448298
不動産業	0.433762
市町村内純生産	0.729870
電気・ガス・水道業	0.417843
運輸・通信業	0.393776
第3次産業	0.355096
サービス業	0.342580
卸売・小売業	0.341861
公務	0.300067
金融・保険業	0.256737
鉱業	0.135140
労働生産性(第1次産業)	0.057630
水産業	0.041127
第1次産業	△0.035526
農業	△0.036592
林業	△0.235175

表—11 1人あたり市町村民所得と各項目との相関係数

項 目	1人あたり市町村民所得
1人あたり市町村民所得	1.000000
労働生産性(全産業)	0.963034
労働生産性(第2次産業)	0.912010
可住地1km <sup>2</sup> あたり土地生産性	0.681726
総面積1km <sup>2</sup> あたり土地生産性	0.626657
労働生産性(第3次産業)	0.593033
第2次産業	0.528299
製造業	0.502851
市町村民所得	0.499360
建設業	0.495714
市町村内純生産	0.471482
電気・ガス・水道業	0.466978
不動産業	0.455380
運輸・通信業	0.448901
第3次産業	0.383372
卸売・小売業	0.373108
サービス業	0.356213
公務	0.334564
金融・保険業	0.284431
鉱業	0.177282
水産業	0.028292
農業	△0.034579
第1次産業	△0.037783
労働生産性(第1次産業)	△0.038946
林業	△0.243126

相関係数……2変数の単純な相互依存関係の強さを示す値で、次の算式により求められる。

$$\text{相関係数 } r = \frac{\sum (x - \bar{x})(y - \bar{y})}{\sqrt{\sum (x - \bar{x})^2 \sum (y - \bar{y})^2}} \quad \left( \begin{array}{l} x : \text{変数} \quad \bar{x} : x \text{の平均} \\ y : \text{変数} \quad \bar{y} : y \text{の平均} \end{array} \right)$$

相関係数 r の変域は、 $-1 \leq r \leq 1$  である。

r > 0 のとき 正の相関 (r が 1 に近いほど x と y の正比例的関係が強い)

r < 0 のとき 負の相関 (r が -1 に近いほど x と y の反比例的関係が強い)

r = ±1 のとき 完全相関 (r = 1 のとき正比例, r = -1 のとき反比例の関係)

r = 0 のとき 無相関 (r = 0 のとき x と y の間に相互依存関係はない)

土地生産性……市町村内純生産総額を当該市町村の面積で除した値である。ここでは、総面積と可住地面積の二種類の土地生産性を推計している。